

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	21,648	21,648	47,450
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5	51	1,281
当期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	61	16	763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	176	658
純資産額 (百万円)	18,275	18,770	19,048
総資産額 (百万円)	42,407	42,551	42,786
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	1.11	0.29	13.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.6	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217	1,247	1,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	601	1,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	749	251	1,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,487	4,455	4,059

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.78	3.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第62期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「印刷製本関連事業」である株式会社松本コロタイプ光芸社の発行済株式総数の90%を取得し、平成24年7月27日付をもって同社を連結子会社としております。

また、当社グループは「その他の事業」に含んでおりました貨物自動車運送事業及び同取扱事業から撤退し、同事業を営んでおりました日達物流株式会社については、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	21,648	21,648	0
営業損失（ ）	118	248	130
経常利益又は経常損失（ ）	5	51	56
四半期純損失（ ）	61	16	45

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州債務問題、新興国経済の減速、円高の長期化などにより、依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門の印刷製本関連事業は、BPO推進による受注の拡大に注力するとともに、新たな事業モデルの構築に取り組んでまいりました。製品販売部門のステーションリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移し、デジタル文具を中心とした新製品や新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。ベビー＆シルバー関連事業やPC周辺機器関連事業においては市場環境の変化により、一部子会社の業績が低迷いたしました。また物流部門においては、一層の効率化を図るべく連結子会社の日達物流株式会社を平成24年6月に解散し、同年9月に清算終了しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比ほぼ横ばいの216億48百万円となりました。

一方、利益面では、商品構成の見直しにより一部在庫処分が発生したことから原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少をカバーするに至らず、営業損失は2億48百万円（前年同四半期営業損失1億18百万円）となり、経常損失は51百万円（前年同四半期経常利益5百万円）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益73万円など合計で77百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損54万円など合計で56百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は16百万円（前年同四半期 四半期純損失61百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、市場の縮小により低迷いたしました。公共図書館からの業務委託や資料保存、デジタル化の受注拡大に努めました。ビジネスフォームについては、BPO推進による大口受注の獲得を図るとともに、ラベル事業や印刷通販サイト「フェルプロモ」の開設など新規事業の構築に取り組みました。手帳は市販手帳の新規顧客、新規販売ルートの開拓に注力いたしましたが、受注減などもあって低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は109億43百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失は1億41百万円（前年同四半期営業損失1億3百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

デジタルとアナログを融合した新商品の開発、新規市場の創出に取り組むとともに、専門店向けの高品質商品の企画・開発、各法人のPB商品の受注、ホームセンターへの拡販、ネットビジネスの拡充などに取り組みました。「スイング・ロジカルノート」シリーズ、小型スキャナ「フォトレコ」、互換インクなどの販売が順調に推移いたしました。またデジタル連動文具「スマレコ」シリーズも好評を得ており、コンビニへの導入も予定されております。一方で原価率が上昇したため採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は62億89百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業損失は95百万円（前年同四半期営業利益75百万円）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレッダを搭載したトラック「エコポリスバン」、破砕機及びオフィス用中小型シュレッダなどの販売を中心に新規顧客の開拓、新規販売ルートの開拓に注力いたしました。オフィスシュレッダについては高い細断能力と機能性を実現した「Nシリーズ」2機種を新発売し大手民間企業中心に直販強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は11億41百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブルなどの売上が減少いたしましたが、不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したことから採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億90百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期営業損失21百万円）となりました。

[ベビー & シルバー関連事業]

チャイルドシートはEC基準への移行に伴う一時的な供給過多による単価の下落、低価格帯製品の競争激化、個人消費の低迷などから依然厳しい状況が続いております。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は8億20百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失は37百万円（前年同四半期営業利益63百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門及び日達物流株式会社が営む貨物運送事業です。なお、日達物流株式会社については平成24年9月に清算結了しております。

当事業の売上高は11億63百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比86.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少し、203億30百万円となりました。これは現金及び預金が6億19百万円、商品及び製品が3億86百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が16億90百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加し、222億21百万円となりました。これは投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が1億94百万円、建物及び構築物が1億23百万円それぞれ減少しましたが、ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）が2億26百万円、機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が2億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し、425億51百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、149億3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億59百万円減少しましたが、未払金（流動負債の「その他」）が1億21百万円、短期借入金が1億16百万円、設備関係支払手形（流動負債の「その他」）が1億5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、88億78百万円となりました。これは、長期借入金1億89百万円減少しましたが、退職給付引当金が1億27百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）が90百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、237億81百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少し、187億70百万円となりました。これは利益剰余金が1億83百万円、その他有価証券評価差額金が1億30百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は42.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて3億96百万円の増加となり、44億55百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億47百万円の収入（前年同四半期比10億30百万円収入増）となりました。主な内訳は、減価償却費6億5百万円、売上債権の減少額17億46百万円、たな卸資産の増加額4億53百万円、仕入債務の減少額2億68百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の支出（前年同四半期比53百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億80百万円、投資有価証券の取得による支出1億14百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出4億42百万円、有形固定資産の売却による収入3億77百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の支出(前年同四半期比4億98百万円支出減)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出13億23百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	出雲工場 (島根県 出雲市)	ステーションリー 関連事業	糸織じノート 製本設備	330	99	自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	
提出会社	大阪支社 (大阪市 城東区)	全セグメント	新倉庫増設	470		自己資金	平成24年 9月	平成25年 6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

b. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	大阪支社 (大阪市 城東区)	全セグメント	倉庫	283	平成24年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,393	5.50
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,069	3.35
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,714	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,499	2.43
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	964	1.56
計		24,259	39.38

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 2 上記のほか当社所有の自己株式5,866千株(9.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,866,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,299,000	55,299	同上
単元未満株式	普通株式 423,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,299	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株数532株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,866,000	-	5,866,000	9.52
計	-	5,866,000	-	5,866,000	9.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	4,711
受取手形及び売掛金	1 9,838	1 8,147
商品及び製品	3,970	4,357
仕掛品	832	769
原材料及び貯蔵品	1,151	1,331
その他	883	1,067
貸倒引当金	63	54
流動資産合計	20,706	20,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,215	5,091
土地	10,932	10,855
その他(純額)	2,678	2,851
有形固定資産合計	18,826	18,798
無形固定資産		
のれん	120	268
その他	465	519
無形固定資産合計	586	787
投資その他の資産		
その他	2,682	2,652
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	2,667	2,635
固定資産合計	22,080	22,221
資産合計	42,786	42,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,151	1 5,891
短期借入金	5,077	5,193
未払法人税等	255	122
賞与引当金	539	625
その他	2,847	3,069
流動負債合計	14,871	14,903
固定負債		
長期借入金	4,976	4,787
退職給付引当金	3,614	3,742
役員退職慰労引当金	20	12
その他	256	336
固定負債合計	8,867	8,878
負債合計	23,738	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	3,957
自己株式	1,334	1,334
株主資本合計	18,213	18,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	52
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	33	36
その他の包括利益累計額合計	222	85
少数株主持分	612	655
純資産合計	19,048	18,770
負債純資産合計	42,786	42,551

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,648	21,648
売上原価	15,931	16,409
売上総利益	5,717	5,238
販売費及び一般管理費	1 5,835	1 5,487
営業損失()	118	248
営業外収益		
受取保険金	76	94
受取賃貸料	66	70
その他	98	125
営業外収益合計	240	290
営業外費用		
支払利息	63	55
貸与資産諸費用	24	23
その他	28	13
営業外費用合計	116	92
経常利益又は経常損失()	5	51
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	115	4
その他	10	-
特別利益合計	126	77
特別損失		
固定資産処分損	38	1
投資有価証券評価損	0	54
その他	10	1
特別損失合計	49	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	82	29
法人税、住民税及び事業税	319	119
法人税等調整額	147	112
法人税等合計	172	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	89	36
少数株主損失()	28	20
四半期純損失()	61	16

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	89	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	132
繰延ヘッジ損益	16	10
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	191	139
四半期包括利益	281	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	153
少数株主に係る四半期包括利益	26	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	82	29
減価償却費	631	605
減損損失	-	1
のれん償却額	36	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	7
受取利息及び受取配当金	27	24
支払利息	63	55
売上債権の増減額(は増加)	1,080	1,746
たな卸資産の増減額(は増加)	908	453
仕入債務の増減額(は減少)	562	268
投資有価証券売却損益(は益)	115	4
賞与引当金の増減額(は減少)	216	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	8
投資有価証券評価損益(は益)	0	54
有形固定資産処分損益(は益)	38	72
未払消費税等の増減額(は減少)	36	64
その他	7	120
小計	526	1,527
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	69	54
法人税等の支払額	267	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	492	380
有形固定資産の売却による収入	1	377
投資有価証券の取得による支出	106	114
投資有価証券の売却による収入	216	74
無形固定資産の取得による支出	149	91
定期預金の預入による支出	-	3
定期預金の払戻による収入	-	3
短期貸付金の増減額(は増加)	16	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	442
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	601

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15	250
長期借入れによる収入	2,900	1,000
長期借入金の返済による支出	3,486	1,323
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,080	396
現金及び現金同等物の期首残高	4,568	4,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,487	1 4,455

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、株式会社松本コロタイプ光芸社の株式を平成24年7月27日付をもって取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。 また、平成24年9月13日付をもって日達物流株式会社を清算終了したことにより、連結の範囲から除外してあります。 なお、変更後の連結子会社数は12社であります。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	176百万円	147百万円
支払手形	341百万円	397百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	1,931百万円	1,914百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	384百万円	337百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	1百万円
退職給付費用	207百万円	223百万円
運賃及び荷造費	1,086百万円	982百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,560百万円	4,711百万円
預入期間が3か月超の定期預金	73百万円	256百万円
現金及び現金同等物	3,487百万円	4,455百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,666	6,161	1,156	1,559	988	20,532	1,116	21,648	-	21,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	845	220	316	43	1,961	809	2,771	2,771	-
計	11,201	7,006	1,376	1,876	1,032	22,493	1,926	24,419	2,771	21,648
セグメント利益 又は損失()	103	75	26	21	63	12	34	21	139	118

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 139百万円には、セグメント間取引消去166百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,943	6,289	1,141	1,290	820	20,484	1,163	21,648	-	21,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	999	218	296	42	2,177	429	2,607	2,607	-
計	11,564	7,288	1,360	1,586	862	22,662	1,593	24,255	2,607	21,648
セグメント利益 又は損失()	141	95	6	98	37	182	63	119	129	248

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。
- セグメント利益又は損失の調整額 129百万円には、セグメント間取引消去115百万円、棚卸資産の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の各セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- | | |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社松本コロタイプ光芸社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | スクールアルバムの制作、カラー印刷全般 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | スクールアルバムの制作は当社グループにとっては新規の事業であり、営業、生産の両面においてシナジー効果が得られ、グループの収益向上につながるものと考えております。 |
| (4) 企業結合日 | 平成24年7月27日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 当社による株式の取得 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社松本コロタイプ光芸社 |
| (7) 取得した議決権比率 | 90% |
| (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の90%を獲得したためであります。 |

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は平成24年8月31日であり、連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は、四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	760百万円
取得に直接要した費用	2百万円
取得原価	762百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	710百万円
固定資産	321百万円
資産計	1,032百万円
流動負債	143百万円
固定負債	227百万円
負債計	371百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
166百万円
- (2) 発生原因
企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円11銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	61	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	61	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,728	55,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。